

第12回 まちづくり市民協議会会議録

日時：平成29年4月26日（水）18時30分～

会場：市役所3階大会議室1・2号

出席者 委員 17名
事務局 7名（財政課説明員1名含む）

1 事務局から報告

(1) 第2次光市総合計画の策定について

2月2日に開催した前回のまちづくり市民協議会でいただいた意見を踏まえて作成した最終案を3月議会に議案として上程、原案のとおり可決され、その後内部手続きを経て3月下旬に策定したことを報告。

(2) 委員の異動について

山口県周南県民局長及び下松職業安定所所長の人事異動により新たに委員として委嘱したことを報告。

（周南県民局長あいさつ）

※下松職業安定所長は欠席

(3) 光市の人事異動について

企画係職員の異動について報告。

2 会長あいさつ

年度初めで公私共に忙しい中、また足元の悪い中出席いただいたことに感謝申し上げます。先日、孫が晩御飯を食べながら北朝鮮のミサイルの話をしていましたが、何事もなく安堵しているところである。

本日は平成29年度予算概要並びに行動計画について事務局より説明を受け、委員の皆さんから意見等をいただくこととしている。本日もよろしくお願い申し上げます。

3 事務連絡

・今年度の会議の開催予定について（本日、8月、来年3月の3回を予定）

・議事の進め方について

事務局から説明

4 議題

(1) 平成29年度予算の概要について

事務局より資料に基づいて説明

【質疑】

●委員

自主防災組織について、指標として示されているのが「自主防災組織の設置率」である。今、自分が住んでいる地域でも議論になっているが、この物差しが本当に適切なのかどうか疑問である。自主防災力が向上しているということを示すときにこれで良いのかと思っている。「94.6%」と言うと20人中19人というように見えるが、実情はそうではない。平成24年に一斉に組織化して動いたところが多かったが、組織化して次のステップである、「いかに防災力を高めるのか」というところまで至っているところは少ないのではないかと感じる。かなりばらつきがあると思う。最初は組織率が指標として良いのかもしれないが、次の段階では、地域がどれだけ強くなったかを判断できる指標へと成長させなければいけないと思う。

●事務局

平成25年度、光市は組織率が県内最下位であり、まずは組織率を高めようとしてきたところである。このため組織化する支援をしてきた結果、他市とも肩を並べるまでになったが、今の課題は、実際に組織の中でどのような活動をするのかということである。本市では、活動支援ということで、組織が避難訓練や備品の用意に対する支援も行っているところであり、今後は組織率ではなく、活動内容に重点を置いて今後取り組む必要があると考えている。目標数値については、今までは組織率を挙げてきたところである。これは成果指標というよりもアウトプットに近い数値であり、今後は「普段から災害に備えている人の割合」や「実際に活動に参加した人の割合」といった項目にシフトする必要があると考えている。

●委員

補助金の申請について、230人の自治会で、補助2万円というのは安いと思う。年に1回避難路ウォークをやったらそれで終わってしまう。物差しを適正化することと、お金の使い方の質を上げることが必要であると思う。

●事務局

財政状況を考慮すると苦しいが、検討したい。

●委員

学校現場で様々な課題がある中で、特に大きな課題となっているのが特別支援教育の充実である。障害のある子どもに対するサポートをどうするか、日々悩みながら教職員が対応している状況である。そうした中、光市には光っ子サポーター事業というありがたい事業があって、学校も助かっている。今年度は21名となっているが、昨年度は22名で、1名減である。これは大きなことである。22名をもっと増やしてほしいのが学校現場の思いである。是非ご理解いただき、特別支援教育の充実に向けた支援をいただきたい。

●事務局

光っ子サポーター事業は市が単独で実施しており、本当に重要で光市独特の事業である。

委員ご紹介のとおり、今年度は1名減となったが、その前は18名であり、一気に4名増やして取り組んできたところである。全体的な予算のバランスを見る中で、現場である教育委員会からの要望もあったが、苦渋の判断で1名減とさせていただいた。もちろん、現場の苦労は十分認識しているつもりであり、来年度以降の約束はできないが、しっかり努力していきたい。

(2) 行動計画（平成29年度～平成31年度）について

事務局より資料に基づいて説明

【質疑】

●事務局

総合計画は20年後を見据えた今後5年間の方針を示しているが、行動計画は、その具体的な実効性を担保するものであるとご理解いただきたい。

●委員

防災・減災対策について、よく「光井」や「室積」といった大きい地区単位で訓練をやるが、場所ごとに立地条件等が異なるため、自治会という小さい単位での訓練が非常に重要であると考えている。東日本大震災では、市が指定した避難施設に避難した方が多く亡くなるという事例もあったが、やはり地域の小規模単位で防災対策を進めることが重要である。

ハザードマップについては、情報が転入者など、新しい住民にも確実に伝わるようにお願いする。

里の厨を中心とした地域農業の振興について、着実に進めていただくとともに、スーパー等で地産地消コーナーを設けていただくことも検討してほしい。

●事務局

自治会単位での訓練方法について、意見を頂いたが、今やっているのは自治会単位というよりも自主防災組織単位である。例えば光井地区であれば、地区全体が一つの自主防災組織である。それ以外でも、大きな組織もあれば自治会単位のように小さいものもある。どういう形が自主防災組織として望ましいのかわからないが、ご指摘のように、自治会単位といった、近所に声かけをするぐらいの規模が良いのかと感じている。このような意見を頂いたことは担当課にも申し伝えさせていただく。

ハザードマップについては、注意していただきたいのが、災害の種類によって避難場所が違うということである。そのあたりも踏まえてしっかり情報提供するので一人ひとりが、想定して訓練や話し合いをしていただきたい。情報の出し方も工夫していきたい。

●委員

訓練をしないとなかなか分からないことも多い。一緒に歩く、行動することによって実感することが大事である。また、リーダーの育成は重要であり、良いことであると思う。

●委員

学校で行われた訓練に参加したが、実際に歩いて想定することができる、活動する場を作ることが重要であると考えている。

●委員

どれだけの人に参加してもらえるかが大事である。このため、中心となる人材の育成や、仕掛けが大事である。「組織率」ではなく「中身」を重視してほしい。

●委員

この行動計画は、よく見ればわかりやすくとても良いと思う。もっと詳しい内容も知りたいと思った。

●事務局

関心がある部分については、必要に応じて説明させていただくので、お尋ねいただきたい。

●委員

この計画は、しばって450も項目があるのか。

●事務局

役所は、生まれてから亡くなるまで、老人の施策、子どもの施策、ソフトもハードも非常に多岐にわたり、全てであり、参考までに、市では事務事業評価をしているが、その中で事業の項目数は1500～1600もある。

●委員

事業費については、項目によって重複しているものがあるという理解でよいか。

●事務局

そのとおりである。

5 その他

○ 事務局から今後の予定等について連絡

- ・今年度は総合戦略や第2次総合計画の進捗管理を中心に審議いただく
- ・次回会議は8月中旬頃を予定している（総合戦略に掲げる事業の進捗状況）